



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 東・福

コード番号 8596 URL <https://www.k-lease.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯山 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,053	101.8	1,879	56.2	1,902	57.1	1,134	38.3
2024年3月期第1四半期	6,963	△30.6	1,203	5.7	1,210	7.5	819	3.7

(注) 包括利益2025年3月期第1四半期 1,453百万円(73.8%) 2024年3月期第1四半期 836百万円(8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	50.28	—
2024年3月期第1四半期	36.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	195,156	41,153	20.8
2024年3月期	193,398	40,142	20.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 40,577百万円 2024年3月期 39,786百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	3.0	4,800	3.5	4,700	2.3	3,200	5.0	141.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	25,952,374株	2024年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,392,800株	2024年3月期	3,392,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	22,559,574株	2024年3月期1Q	22,738,010株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～6月30日)における我が国経済は、個人消費の持ち直しには、やや足踏みが見られるものの、雇用・所得環境が改善するなど、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しております。また、当社グループの主要地盤である九州の経済においては、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化や、天神ビッグバンなどに代表される都市再開発、インバウンド需要の増加等により、地域経済への波及効果が生じつつあります。当社グループが属するリース業界においても、業界全体の2024年4月～6月累計のリース取扱高は、1兆1,613億円、前年同期比15.1%増となりました。(出典:公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

一方で、不安定な海外情勢などの影響による資源・原材料価格の高騰が続いていることや、国内金融政策の見直しに伴う金利の上昇が、経済活動や社会生活全般に大きな影響を与える懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境変化を成長の機会と捉え、当社グループは、2024年4月から2027年3月を計画期間とする中期経営計画「共創2027 ～つながるチカラで未来を創造する～」をスタートさせました。

当社グループでは、2030年までの長期ビジョンとして、「お取引先企業、地域に寄り添い、経営課題や社会情勢の変化に対応する、独創性のある総合金融サービス・ソリューションを提供する伴走型企業集団となる」ことを目指しております。

中期経営計画「共創2027」においては、このビジョンの実現・実践に向け、「確かな収益基盤の確立」、「新たな領域の創造」、「経営基盤強化」の3つの基本方針を掲げ、付加価値の高い独創性のある総合金融サービス・ソリューション提供に注力し、取引先企業・地域との共創による持続可能な成長と社会課題解決に挑戦することで、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、連結子会社における不動産販売収入計上をはじめ、リース物件売却収入及び不動産仲介収入も順調に増加し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。売上高は140億53百万円(前年同期比101.8%増)、営業利益は18億79百万円(前年同期比56.2%増)、経常利益は19億2百万円(前年同期比57.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億34百万円(前年同期比38.3%増)となりました。いずれも第1四半期連結累計期間(4～6月期)としては、過去最高を更新しております。営業資産残高は、不動産事業で減少したものの、リース・割賦事業及びファイナンス事業における堅調な新規契約実行高により、16億93百万円増加し1,837億63百万円(前期末比0.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①リース・割賦

低炭素設備などの環境関連分野向けを中心に新規取扱高が堅調に推移したことに加え、リース物件売却収入により、売上高は58億67百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益は5億17百万円(前年同期比12.8%増)となりました。なお、営業資産残高は934億47百万円(前期末比3.2%増)となりました。

#### ②ファイナンス

営業資産の積み上げに伴い利息収入等が増収となり、売上高は4億73百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は2億86百万円(前年同期比10.6%増)となりました。なお、営業資産残高は440億80百万円(前期末比5.7%増)となりました。

#### ③不動産

連結子会社における不動産販売収入に加え、九州エリアにおける不動産仲介収入により、売上高は72億56百万円(前年同期比497.8%増)、営業利益は10億77百万円(前年同期比111.8%増)となりました。なお、営業資産残高は410億8百万円(前期末比8.7%減)となりました。

④フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入が堅調に推移したことにより、売上高は1億63百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は93百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

⑤環境ソリューション

売上高は2億84百万円（前年同期比6.8%減）となりましたが、売電収益が堅調に推移したことにより営業利益は67百万円（前年同期比7.7%増）となりました。なお、営業資産残高は52億27百万円（前期末比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,951億56百万円（前期末比0.9%増）と前連結会計年度末に比べ17億57百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加22億43百万円、割賦債権の増加7億50百万円、営業貸付金の増加23億87百万円、販売用不動産の減少38億46百万円などです。

負債合計は1,540億2百万円（前期末比0.5%増）と前連結会計年度末に比べ7億46百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加18億23百万円、未払法人税等の減少5億90百万円、その他流動負債の減少4億50百万円などです。

純資産合計は411億53百万円（前期末比2.5%増）と前連結会計年度末に比べ10億11百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億18百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月8日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,087	4,632
受取手形及び売掛金	86	83
割賦債権	25,756	26,507
リース債権及びリース投資資産	60,265	62,508
営業貸付金	41,262	43,650
賃貸料等未収入金	285	417
販売用不動産	10,207	6,360
その他	444	666
貸倒引当金	△396	△404
流動資産合計	142,998	144,423
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	30,356	30,276
その他（純額）	5,278	5,221
賃貸資産合計	35,634	35,498
その他の営業資産	3,426	3,338
社用資産	555	562
有形固定資産合計	39,617	39,399
無形固定資産	548	529
投資その他の資産		
投資有価証券	8,639	9,283
その他	1,594	1,520
投資その他の資産合計	10,234	10,804
固定資産合計	50,399	50,733
資産合計	193,398	195,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261	2,626
短期借入金	44,998	52,133
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,033	443
引当金	442	357
その他	5,944	5,493
流動負債合計	55,179	61,553
固定負債		
社債	9,300	9,150
長期借入金	78,064	72,753
引当金	92	95
退職給付に係る負債	419	435
資産除去債務	435	436
その他	9,764	9,577
固定負債合計	98,076	92,448
負債合計	153,256	154,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	811	811
利益剰余金	36,583	37,301
自己株式	△1,277	△1,277
株主資本合計	39,051	39,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	808
その他の包括利益累計額合計	735	808
非支配株主持分	355	575
純資産合計	40,142	41,153
負債純資産合計	193,398	195,156

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,963	14,053
売上原価	5,039	11,436
売上総利益	1,923	2,616
販売費及び一般管理費	719	736
営業利益	1,203	1,879
営業外収益		
受取配当金	25	20
為替差益	19	16
その他	5	8
営業外収益合計	50	45
営業外費用		
支払利息	17	20
株主優待関連費用	23	-
その他	2	2
営業外費用合計	43	23
経常利益	1,210	1,902
税金等調整前四半期純利益	1,210	1,902
法人税、住民税及び事業税	265	444
法人税等調整額	123	76
法人税等合計	388	521
四半期純利益	821	1,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	819	1,134

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	821	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	72
その他の包括利益合計	14	72
四半期包括利益	836	1,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834	1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	1	246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において583百万円、1,202,400株、当第1四半期連結会計期間末において583百万円、1,202,400株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,843	440	1,213	149	305	6,953	10	6,963	—	6,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,843	440	1,213	149	305	6,953	10	6,963	—	6,963
セグメント利益又は 損失(△)	458	259	508	78	62	1,367	2	1,370	△166	1,203

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。  
 2. セグメント利益調整額△166百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,867	473	7,256	163	284	14,046	6	14,053	—	14,053
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,867	473	7,256	163	284	14,046	6	14,053	—	14,053
セグメント利益又は 損失(△)	517	286	1,077	93	67	2,042	2	2,044	△164	1,879

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。  
 2. セグメント利益調整額△164百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	283百万円	284百万円

## 3. 補足情報

## 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	59,476	32.7	61,717	33.6
	オペレーティング・リース	5,278	2.9	5,221	2.9
	リース計	64,754	35.6	66,939	36.5
	割賦販売	25,756	14.1	26,507	14.4
	リース・割賦計	90,511	49.7	93,447	50.9
ファイナンス		41,693	22.9	44,080	24.0
不動産	オペレーティング・リース	30,459	16.7	30,377	16.5
	その他	14,478	8.0	10,631	5.8
	不動産計	44,938	24.7	41,008	22.3
環境ソリューション		4,927	2.7	5,227	2.8
合計		182,070	100.0	183,763	100.0